解住化の歴史

密閉型推進工法のさらなる進化を求めて ~ボックス推進工法が認知されるまでの歴史~



1 はじめに

円形による密閉型推進工法は、高度 経済成長に伴う下水道整備事業の普及 促進がなされた1970年代から、管きょ 埋設工法の1つとして採用された。とり わけ、我が国の都市形成過程の問題や 交通環境などの制約に応じた最適な施 工技術との高評価の中で急速な発展を 遂げた。昨今では、泥水式・土圧式・ 泥濃式の密閉型推進工法が主体となっ ているが、そのバリエーションは年々 拡大し、φ200mmの小口径からφ 5,000mmの超大口径まで適用管径が 伸び、通信・ガス・電力管路や貯留管 等にも採用されている。また、施工実 績が増加するにつれ長距離・急曲線施 工も行われ、さらに工法の枠にとらわ れず、いくつかの切羽・排土システム を組み合わせた施工法やシールドと推 進工法の優位性を生かした複合工法の 開発、および時代の変化に応じた既設 地下構造物への接合技術等など、様々 な模索がなされている。

一方で矩形技術に着目してみると、1990年代頃までにおいては自由断面シールド工法やDPLEXシールド工法などのシールド機の開発が進み、10数

例の施工実績¹⁾ がある。しかしながら、 推進工法においてはディスリップカーテン工法(刃口式)や揺動式カッタを用いた翼シールド推進工法(土圧式)などが実績を有していたが、矩形特有のローリング現象や掘進速度の向上および切羽・テールボイドの安定性の問題が未検証のまま放置されていた。

密閉型推進工法の成熟化が進むにつれ、施工環境においては急速な都市化とともに地下埋設物が輻輳し、必要寸法管路を構築することができず、ルート変更や複数の円形管を双設せざるを得ない状況となったことで、有効断面を利用した矩形函路の構築技術が注目されてきた。

このような背景から生まれた密閉型 構造でのボックス推進工法について、 開発当初から実施工に至るまでの経緯 と、普及活動に向けた対応などについ て紹介する。

2 掘進機の開発に至った経緯

密閉型推進工法の適用範囲の拡充 に伴い、下水・雨水管きょのみならず、 様々な地下空間構築技術として適用さ れるようになった。そのような中、比較 対象にもよるが、空間的・断面的な観 点からは円形よりも矩形の方が圧倒的 に優位となる。しかしながら、平準化 が困難な矩形構造の掘進機や函体コン クリートなどの問題から矩形推進工法 の開発はされず、刃口推進工法や先受 けパイプルーフ工法による構築が殆ど であった。これらの施工法は、地盤改 良の必要性や施工期間の問題等があ り、切羽や周辺地盤の安定性に不利な ため、特に都市部においては、ますま す密閉型推進工法による矩形函路構築 技術が求められた。このような時代の 流れに対して、密閉型矩形推進工法の 開発が進まなかった理由のひとつに円 形では存在しないコーナ部 (隅角部) の未掘削部を残すことなく全断面を一 括に掘削し、切羽を安定させる掘削機 構が課題となり、掘進機構造上から問 題が多かったことにある。

そのような課題山積の中、掘削効率を最優先課題として平成11年に多軸自転・公転ボックス掘進機の開発を行い、特に市場調査も行なわれないままで、特許取得後、経営者の強い信念をもとに1号機の実験機製造に踏み切った(写真-1、図-1)。

ボックス掘進機が公となった場として



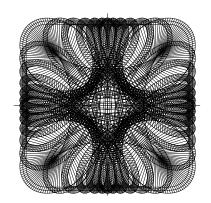
写真-1 ボックス掘進機1号機

は、平成12年の下水道展(下水道展 2000大阪(**写真-2**))であり、その 年の9月に発刊された本誌Vol.14 No.9 (2000年9月号)「特集/下水道用矩 形管渠の推進技術」の解説記事として 投稿²⁾したのが最初である。その後、 カタログ、広告掲載、プレゼンテーショ ンを通じ、本工法の優位性について幾

K

明

F



図ー1 カッタ軌跡

度となく説明を行なったが、日の目を見ることはなく月日が経過した。

3 水平土留め壁構築工法としての ボックス推進工法施工事例

ボックス推進工法が初めて採用されたのは開発から3年後の地下立体交差として外郭水平土留工の角型鋼管を用



写真-2 下水道展2000大阪

いた施工であった 3 。本工事は、つくばエクスプレスの地下六町駅舎を構築するにあたり、軟弱層で0.23MPaの高水圧地盤、かつ ϕ 6.0mの大断面下水シールド直下をボックス推進工法により先受けし、連結された角型鋼製土留工を築造する工事であった($\mathbf{図}-\mathbf{2}$ 、 $\mathbf{3}$ 、写真 $-\mathbf{3}$ 、 $\mathbf{4}$)。以下に工事概要を示す。従来の円形パイプルーフ工法では、円形故に鋼管同士の連結部が1箇所となることから、施工完了後の内部掘削時の中間杭や支保工が膨大となる。よって、連結部を2箇所設置可能な角型鋼管を用いた本工法が採用された。

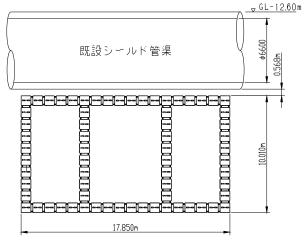
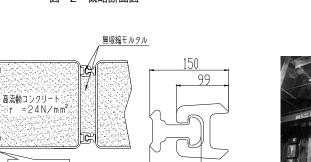


図-2 概略断面図



98

図-3 鋼製エレメント構造図および継手詳細図

連結部

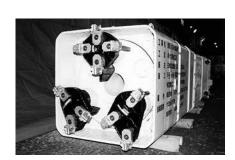


写真-3 使用したボックス掘進機



写真-4 推進完了後の状況